

- 15日に日経平均株価が大幅に下落し、終値は20,405.65円と、2月8日以来およそ半年ぶりの安値。米国株が大幅に下落した流れを引き継いだほか、足もとの円高米ドル安基調が重しに。
- 米国株は日柄調整の時間を要する可能性があり、国内株も連れる動きか。しかし、割安感を考慮すれば、さらなる下落の場合でも国内株の下落率は米国株と比較して小幅にとどまると思われる。

日経平均株価はおよそ半年ぶりの安値

15日の国内株式市場では、14日に米国株が大幅に下落した流れを引き継いで日経平均株価が大幅に下落し、終値は20,405.65円と、2月8日以来およそ半年ぶりの安値を付けました。

世界経済への懸念と円高基調が国内株の重しに

米国株大幅下落の要因として、中国やドイツの経済指標悪化のほか、景気後退のシグナルともいわれる米長短国債の利回り逆転が一時、12年ぶりに起こったことで世界経済の先行きに対する懸念が高まった、と多数のメディアが報じました。

これに加え、外国為替市場での円高米ドル安基調が国内株式市場にとって重しになったとみられます。日本銀行の6月の全国企業短期経済観測調査（短観）によれば、今年度の大企業・製造業の想定為替レートは109.35円となっており、足もとの1米ドル=105円台の為替水準は企業業績にマイナスに働くといえます。

TOPIXの予想PERに割安感も

15日の東証株価指数（TOPIX）の予想株価収益率（PER）は12.0倍と、昨年12月の世界同時株安時の水準は上回るものの、中国経済の先行き懸念から調整局面にあった2016年4月上旬の12.1倍を下回ります。

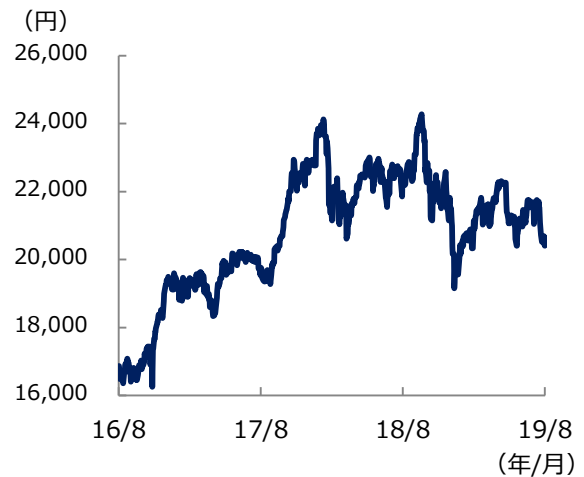
一方、2016年と比較して足もとの株価が2割程度高いにもかかわらずPERが同程度、もしくは低い水準にあるということは、過去3年間に国内企業の収益力が大きく高まったことを表しています。円高米ドル安基調が重しであるものの、国内株は過去と比較して割安感があると考えられます。

米国株はある程度日柄調整の時間を要する可能性があり、国内株式市場もこれに連れる動きが予想されます。しかし、割安感を考慮すれば、さらなる下落の場合でも国内株の下落率は米国株と比較して小幅にとどまり、下値は限定的と思われれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

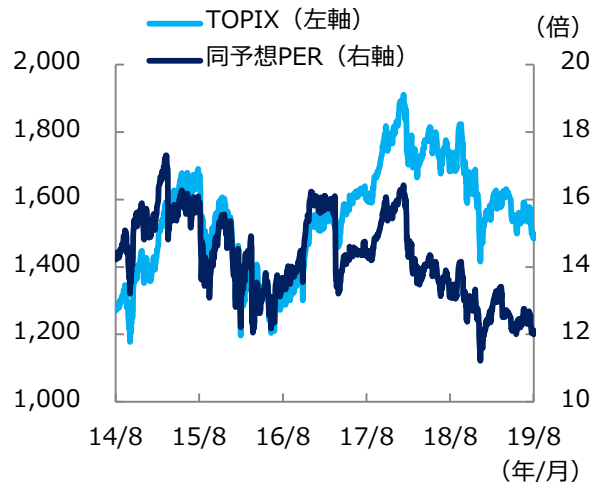
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日経平均株価の推移



※期間：2016年8月15日～2019年8月15日（日次）

TOPIXと予想PERの推移



※期間：2014年8月15日～2019年8月15日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。